

ホリスティック企業レポート

ジェイ・イー・ティ

6228 東証スタンダード

新規上場会社紹介レポート
2023年9月26日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20230829

半導体洗浄装置の開発・設計、製造、販売を行う
殆どが海外売上で、主な販売先は韓国と中国の半導体メーカー

アナリスト: 高木 伸行 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【6228 ジェイ・イー・ティ 業種: 機械】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2021/12	19,102	46.7	1,852	2.0×	1,703	2.1×	1,167	83.5	308.6	1,938.7	62.0
2022/12	23,114	21.0	2,078	12.2	1,896	11.3	1,197	2.6	317.6	2,212.3	63.5
2023/12 予	26,536	14.8	2,759	32.8	2,581	36.1	1,747	45.9	444.5	-	76.0

- (注) 1. 連結ベース。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益
2. 2023/12期は会社予想。2023/12期のEPSは公募株式数 (600千株) を含めた予定期中平均株式数により算出
3. 2023年1月1日付で1:2の株式分割を実施。一株当たり指標は遡って修正

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価	4,045円 (2023年9月25日)	本店所在地 岡山県浅口郡里庄町
発行済株式総数	4,490,000株	設立年月日 2009年4月24日
時価総額	18,162百万円	代表者 房野 正幸
上場初値	4,420円 (2023年9月25日)	従業員数 293人 (2023年7月)
公募・売価格	4,630円	事業年度 1月1日~12月31日
1単元の株式数	100株	定時株主総会 毎事業年度末日の翌日から3か月以内
		【主幹事証券会社】 SBI証券
		【監査人】 ACアーネスト監査法人

> 事業内容

◆ 半導体洗浄装置を開発・設計、製造、販売

ジェイ・イー・ティ(以下、同社)グループは、半導体製造の前工程で 사용되는半導体洗浄装置を開発・設計、製造、販売を主な事業としている。

同社グループは、同社、半導体洗浄装置部品の販売支援業務、顧客工場での装置立上業務、及びフィールドサービス業務を行う台湾の J.E.T. Semi-Con. International Taiwan と中国の Oribright Shanghai、半導体洗浄装置の製造を行う J.E.T. Korea、半導体、液晶用各種製造装置の製造・販売を行う同社の親会社である韓国の ZEUS、そして農産物の生産・販売を行うジェイ・イー・ティ・アグリで構成されている。

売上高の大半は半導体事業が占め、残りはその他として農産物などの販売が計上されている(図表 1)。

【図表 1】 売上構成

製品	21/12期		22/12期		23/12期2Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
半導体事業	19,057	99.8	23,079	99.8	11,695	99.8
その他	44	0.2	35	0.2	29	0.2
合計	19,102	100.0	23,114	100.0	11,724	100.0

(出所) 発行情報、届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 設立の経緯と親会社との関係

08年のリーマン・ショック後の09年1月に民事再生手続きを開始したエス・イー・エスが同社の前身企業である。エス・イー・エスは半導体洗浄装置を製造しており、JASDAQ 証券取引所に上場していた。バッチ式洗浄装置で当時10%強の世界シェアを保有していたエス・イー・エスの破綻は、半導体メーカーの生産や設備投資計画への影響が大きかった。そこでエス・イー・エスの韓国エージェントであったZEUSは09年4月に全額出資により同社を設立し、同年5月にエス・イー・エスの岡山グリーンテクノ工場(現本社工場)などを事業譲渡により引き継いだ。

同社の親会社のZEUSは韓国取引所(KOSDAQ)に上場している。ZEUSグループには同社以外に半導体洗浄装置を製造・販売している会社はなく、ZEUSが製造・販売する半導体洗浄装置は同社がライセンス供与した一般的な枚葉式洗浄装置に限定されており、同社と同社の子会社はZEUSとは競合関係にない。

上場時点ではZEUSは発行済株式総数の64.6%を保有し、親会社であり続けるが、同社の自主性の尊重、上場を維持すること、少数株主の利益を不当に害することがないよう、同社の経営方針及びガバナンス体制に関する合意書を締結している。

◆ 半導体事業

同社グループは半導体事業として半導体洗浄装置の開発・設計、製造、販売に加えて装置の保守・メンテナンスサービスであるフィールドサービスを行っている。22/12期の半導体事業の売上高の92%が半導体洗浄装置、8%がフィールドサービスであった。また、非常にわずかであるが、同社が新規事業として取り組んでいるリチウムイオン電池の検査・製造装置の売上も含まれている。

(注1)25枚～50枚のウエハを処理する洗浄装置、1枚当たりの処理コストが低く生産性が高い半面ウエハの塵を拾い易いという短所がある。一時期、枚葉式洗浄装置に置き換わるという流れが顕著だったが、生産性が高いことから一定のシェアを確保している

(注2)ウエハを1枚ずつ処理する洗浄装置。1枚ずつ精密に制御した洗浄が可能で多品種少量生産に向いており、半導体生産の方向性に適している

同社グループが製造する半導体洗浄装置にはバッチ式洗浄装置^{注1}と枚葉式洗浄装置^{注2}があるが、半導体洗浄装置の売上高の95%がバッチ式洗浄装置である。ウエハが大口径化していることや多品種少量生産が半導体生産の流れとなり枚葉式洗浄装置へのシフトが顕著であった時期もあったが、生産性が高いことからバッチ式洗浄装置はウエット洗浄装置の中では4分の1程度のシェアを占め、一定の需要を確保している。

顧客企業の設備投資動向によって汎用品であるメモリー向け装置の売上が多い年と、半導体メーカーやファブレスメーカーからの委託を受けて半導体チップの製造を行う、生産機能に特化したファウンドリ向けの売上が多い年がある。直近の2期間は中国のファウンドリ向けの売上高が拡大傾向にあることから、ファウンドリ向けの売上構成比が上昇傾向にある。

連結子会社である J.E.T. Semi-Con. International Taiwan、Oribright Shanghai、ZEUS は部品販売及び保守といったフィールドサービス並びに装置の一部については顧客への販売支援業務や顧客工場内での装置立上業務を行っている(図表 2)。J.E.T. Korea は韓国で半導体洗浄装置を製造しているが、19 年 7 月に日本政府から発表された韓国向け輸出管理強化の影響から韓国内での装置製造の要請が顧客からあり、それに対応したためである。J.E.T. Korea で生産した Samsung Electronics へ販売する半導体洗浄装置は 22/12 期より ZEUS 経由での販売となっている。

主要販売先としては中国の Semiconductor Manufacturing International Corporation (SMIC)、Samsung Electronics、ZEUS が開示されている(図表 3)。22/12 期の売上割合は SMIC 向け 16.8%、Samsung Electronics 向け 16.4%、ZEUS 向け 12.9%であるが、ZEUS 向けには Samsung Electronics 向けの売上高 2,411 百万円が含まれており、この分を考慮した実質的な売上割合は Samsung Electronics 向けは 26.9%、ZEUS 向けは 2.5%となる。

【 図表 2 】 業務フローと担当会社

業務フロー	開発設計	製造	販売	販売支援	装置立上支援	フィールドサービス
ジェイ・イー・ティ	○	○	○			○
J.E.T. Semi-Con. International Taiwan				○	○	○
Oribright Shanghai				○	○	○
J.E.T. Korea		○				
ZEUS				○	○	○

(出所)届出目論見書、ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成

【 図表 3 】 主要相手先別販売実績

相手先	21/12期		22/12期		23/12期2Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
Semiconductor Manufacturing International Corporation	3,704	19.4	3,874	16.8	1,323	11.3
Samsung Electronics	6,431	33.7	3,800	16.4	2,361	20.1
ZEUS	339	1.8	2,979	12.9	2,026	17.3

(注) 22/12 期及び 23/12 期 2Q 累計期間の ZEUS 向け販売額の中には ZEUS を経由して Samsung Electronics へ販売されたものを含んでいる。ZEUS 経由で Samsung Electronics に販売された金額は 22/12 期 2,411 百万円、23/12 期 2Q 累計期間は 1,426 百万円となる

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 新規事業

同社グループではリチウムイオン電池の検査・製造装置の製品化を目指す LIB 事業、及びアグリ事業を新規事業として取り組んでいる。

LIB 事業については 14 年から手掛けており、リチウムイオン電池の弱点である発熱、発火、爆発といったリスクを製造段階で検出する検査装置などを開発しており、基本技術については特許を取得している。展示会への出展などにより引き合いの獲得に努めている段階である。

アグリ事業は OSMIC(東京都中央区)が FC 展開するオスミック農産物生産事業を採用し、20 年 11 月から高糖度フルーツトマトの出荷を開始している。損益責任を明確にするために、21 年 10 月にジェイ・イー・ティ・アグリを設立し同事業に取り組んでいる。

> 特色・強み

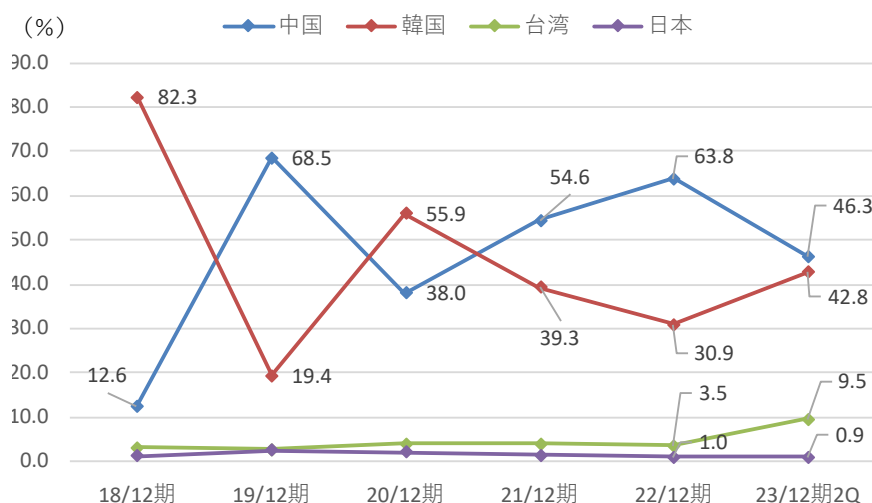
◆ 納入実績及び大手顧客との良好な関係

前身企業であるエス・イー・エスの分も含めて累計で 1,000 台以上納入しており、バッチ式半導体洗浄装置市場で 21 年度の世界シェアは推定 11%と一定の地位を築いている。Samsung Electronics とは、エス・イー・エスの時代も含めると 400 台以上納入しており、良好な関係にある。

◆ アジア中心での展開

同社の 22/12 期の半導体洗浄装置の売上高は全て海外であり、中国、韓国、台湾といった東アジアの半導体生産基地向けとなっている(図表 4)。ちなみに、為替変動リスクを回避するため、日本からの輸出は円建てを基本としている。一部、韓国現地法人である J.E.T. Korea が韓国で生産した製品を販売する場合は韓国ウォン建てで取引している。

【 図表 4 】 地域別売上高構成比



(注)連結ベース。2Q は第 2 四半期累計期間。上記地域以外については記載を省略 (出所) 発行者情報、届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

> 事業環境

◆ 競合

半導体洗浄装置については、他の半導体製造装置に比べて日本企業が強みをもっており、SCREEN ホールディングス(7735 東証プライム)、東京エレクトロン(8035 東証プライム)が世界シェア 1 位と 2 位の地位を占め、枚葉式洗浄装置とバッチ式洗浄装置の両分野で存在感が大きい。

このような事業環境のなか、同社グループは、バッチ式洗浄装置においてカスタマイズ性や高温・高粘度薬液を使用する特定の領域での技術力により 1 割程度の世界シェアを確保している。同社グループのバッチ式洗浄装置には標準的な装置前面に搬出機器を配置したタイプ(I-Type)と同社グループ独自の装置前面に搬入機器、装置後面に搬出機器を配置したタイプ(F-Type)の 2 種類がある。

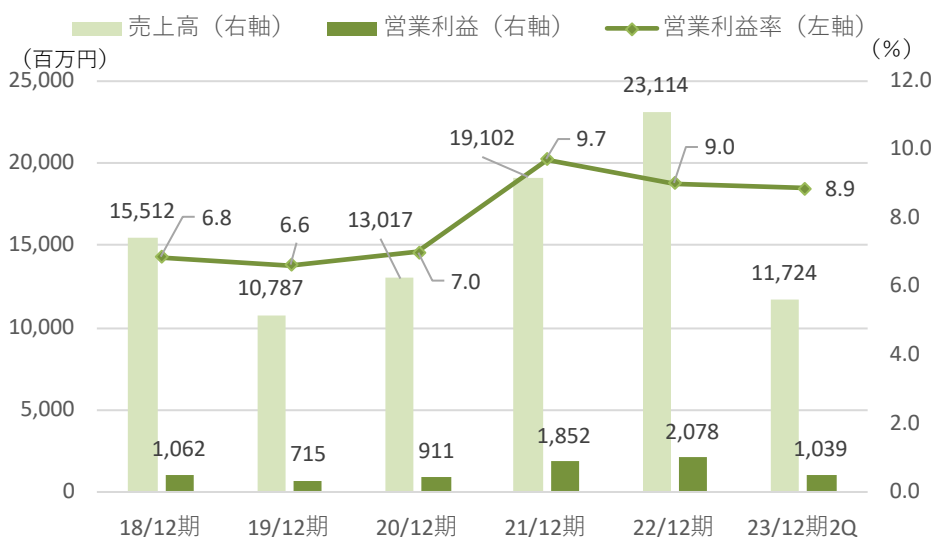
同社グループ独自の F-Type は処理槽を最大 14 槽(I-Type は 8 槽)設置でき、処理量は最大で 500 ウエハ/時間(同 250 ウエハ/時間)となる。他社は I-Type を主としており、同社グループは高いカスタマイズ性を武器に差別化を図っている。

> 業績

◆ 過去の業績推移

同社の業績は、PC やモバイル機器需要、データセンターの建設動向などを反映した半導体メーカーの設備投資動向の影響を受ける。シリコンサイクルという半導体産業の約 4 年周期の景気循環を表す言葉にも示されるように装置メーカーである同社の業績も振幅は避けられない(図表 5)。

【 図表 5 】 業績推移



(注)連結ベース。2Q は第 2 四半期累計期間
(出所) 発行者情報、届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

19/12 期は売上高が前期比 30.5%減、営業利益は同 32.7%減と大幅な減収減益となった。データセンター需要の回復の遅れやスマートフォン市場の調整を受けてメモリー価格が下落し、半導体メーカーの設備投資計画の後ろ倒しが生じた。販売台数の減少により装置販売は同 40.0%減収となった。装置販売が不振であった一方で、人員を装置製造から、顧客が使用している装置の改造や保守サービスに振り向けることができたことから、フィールドサービスは同 92.5%増となった。大幅な減収に加え、価格競争や値引要請により営業利益率は悪化した。

20/12 期はサーバーやストレージ需要の減少傾向が底を打ったこと、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた在宅勤務の拡がりからモバイル端末や通信機器の需要の増加などがあり、20.7%増収、27.4%営業増益となった。装置販売が前期比 35.3%増収となった一方で、装置の製造に人員が振り向けられた関係でフィールドサービスは同 35.8%減収となった。

21/12 期はモバイル端末や通信機器への好調な需要が継続、データセンター需要も急増するとともに車載用半導体の供給不足が深刻となるなか、半導体メーカーの設備投資は高水準となった。売上高は前期比 46.7%増、営業利益は同倍増となり、営業利益率は同 2.7%ポイント改善し 9.9%となった。営業利益率の改善は増収効果、付加価値の高い BW3700 の本格投入、現地法人による装置立上対応によるコスト削減によるものである。

22/12 期については、前期比 21.0%増収、12.2%営業増益となった。メモリー価格は下落傾向にあるが、データセンター向け、ハイエンドスマートフォン向けの需要の拡大や車載用半導体の供給不足から半導体設備投資は高い水準にあった。このような環境下、メモリーメーカー及び中国のファウンドリ向けは順調に推移した。

23/12 期第 2 四半期累計期間(以下、上期)は売上高が前年同期比 19.3%増の 11,724 百万円、営業利益は同 20.0%増の 1,039 百万円、経常利益は同 26.7%増の 944 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同 31.8%増の 646 百万円となった。

半導体洗浄装置の一部の納期が、韓国向けで下期にずれ込む一方、中国、台湾向けが上期に前倒しになるなどあったが、半導体洗浄装置の販売台数は 37 台となり、売上高は 10,598 百万円となった。フィールドサービスは 1,068 百万円、LIB 事業他は 29 百万円となり、半導体洗浄装置、フィールドサービス、LIB 事業からなる半導体事業の売上高は 11,695 百万円(前年同期比 19.3%増)、その他は 29 百万円(同 41.6%増)と、好調な販売状況であった。

◆ 23年12月期会社計画

同社の23/12期計画は、売上高26,536百万円(前期比14.8%増)、営業利益2,759百万円(同32.8%増)、経常利益2,581百万円(同36.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,747百万円(同45.9%増)である(図表6)。

【図表6】23年12月期会社計画

	21/12期		22/12期		23/12期 会社計画	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	19,102	100.0	23,114	100.0	26,536	100.0
半導体事業	19,057	99.8	23,079	99.8	26,333	99.2
その他	44	0.2	35	0.2	203	0.8
売上原価	14,675	76.8	18,220	78.8	20,855	78.6
売上総利益	4,426	23.2	4,893	21.2	5,681	21.4
販売費及び一般管理費	2,574	13.5	2,815	12.2	2,921	11.0
営業利益	1,852	9.7	2,078	9.0	2,759	10.4
営業外収支	-148	-	-182	-	-178	-
経常利益	1,703	8.9	1,896	8.2	2,581	9.7
税引前当期純利益	1,703	8.9	1,662	7.2	2,581	9.7
親会社株主に帰属する当期純利益	1,167	6.1	1,197	5.2	1,747	6.6

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない場合がある

(出所)「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に
証券リサーチセンター作成

製品・サービス別では、半導体洗浄装置、フィールドサービス、その他売上(アグリ事業)に分けて、売上高を予測している。前期比は開示されていないが、半導体洗浄装置は81台、24,124百万円、フィールドサービス2,209百万円、その他203百万円と計画している。

半導体洗浄装置については、予算策定時点の受注残高と顧客の投資計画を勘案し、各装置の販売を積み上げて算出している。フィールドサービスについては、改造工事などの受注残高と案件ごとの見積もり、部材販売については過去の実績を基に見積もっている。その他が大幅に増加するのはアグリ事業の拡大とロイヤリティ収入を見込んでいることによる。

売上原価は20,855百万円、売上総利益は5,681百万円を見込んでいる。売上総利益率は前期比0.2%ポイントの改善を見込むのは、材料費価格の上昇はあるものの、中国における装置立上業務の現地法人への移管が進むことによるコスト低減効果を見込んだためである。

販売費及び一般管理費については、人件費や研究開発費が各々、前期比15.2%増、41.9%増と見込んでいるが、販売費の伸びが代理店経由の装置売上が多くなることから同6.0%増と低い伸びにとどまることや減価償却費が

減少することから、同 3.8%増の 2,921 百万円と計画している。結果、営業利益は同 32.8%増と高い伸びを見込んでいる。

営業外収支については、受取利息、海外子会社の補助金収入、支払利息、支払手数料、新規上場関連費用を見込み、178 百万円のマイナスとしている。経常利益は前期比 36.1%増の 2,581 百万円としている。特別損益については見込んでいない。

> 経営課題/リスク

◆ コストダウンについて

同社グループの受注額は 21/12 期、22/12 期と毎期 300 億円を上回る受注額があり、需要を満たすことに忙殺され、設計段階からのコストダウン対応に十分取り組めていないのが現状である。一部製品の OEM 調達、外注先を効率的に活用できるよう各ユニットの標準化などの設計変更、短納期対応などを進め、利益率を改善してゆくことを重要な課題ととらえている。

◆ 特定市場、特定企業、特定地域への取引集中

同社グループが対象としている半導体市場は大幅に拡大する半面、需給バランスの悪化から価格が下落し市場が縮小するなど好不況の波が大きい。このため、半導体市場が不況に襲われた場合、顧客からの受注済み装置の納期変更による売上計上時期の先送りや、受注取消、過剰在庫、貸倒損失の発生などにより、同社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす場合がある。

また、連結売上高に占める Samsung Electronics に対する売上割合は 22/12 期には 26.9%(実質売上割合)、SMIC 向けは 16.8%に達している。これら顧客の設備投資計画、大口受注に対する値引き要請などにより、同社グループの業績に影響をあたえる点には留意が必要である。

また、地域別売上高については近年、中国向けの売上割合が上昇している。中国では米中貿易摩擦、近隣諸国との地政学的な緊張関係、感染症への政策対応など政治・経済面での大きな影響を与える事象が続いている。予期せぬ政治・経済情勢の悪化や中国国内制度の変更があった場合、同社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性がある点には留意が必要である。

◆ 生産拠点の集中

同社グループの生産は岡山県浅口郡里庄町の本社工場に集中している。九州地域の協力会社への生産委託や韓国現地法人での生産を開始しているが、本社工場が自然災害や火災・爆発などの事故に見舞われた場合には同社グループの業績や財政状態に大きな影響をあたえる点には留意が必要である。

◆ 安全保障貿易管理に関する影響

同社グループが製造する装置を構成する部品の一部には、兵器の開発に利用できるなど軍事的に転用されるおそれのある機微製品が含まれており、外国為替法及び外国貿易法とその関連法令を順守しなければならない。法改正や規制が強化された場合、より厳格な管理のための工数や費用が増加するほか、同社からの輸出が制約を受ける可能性がある。また、同社グループの顧客が法規制や制裁の対象となった場合、同社グループの業績に影響を与える点については注意が必要である。

◆ 配当政策

事業環境の変化に対応できる財務の健全性維持や成長投資に必要な内部留保の充実等を勘案して、連結ベースの配当性向 20%程度を目安に安定的且つ継続的に配当を実施したいとしている。

【 図表 7 】財務諸表

損益計算書	2021/12		2022/12		2023/12 2Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	19,102	100.0	23,114	100.0	11,724	100.0
売上原価	14,675	76.8	18,220	78.8	9,324	79.5
売上総利益	4,426	23.2	4,893	21.2	2,399	20.5
販売費及び一般管理費	2,574	13.5	2,815	12.2	1,360	11.6
営業利益	1,852	9.7	2,078	9.0	1,039	8.9
営業外収益	17	-	20	-	14	-
営業外費用	166	-	202	-	109	-
経常利益	1,703	8.9	1,896	8.2	944	8.1
税引前当期(四半期)純利益	1,703	8.9	1,662	7.2	944	8.1
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	1,167	6.1	1,197	5.2	646	5.5

貸借対照表	2021/12		2022/12		2023/12 2Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	17,338	87.7	26,439	93.5	27,438	93.7
現金及び預金	4,730	23.9	4,812	17.0	3,938	13.5
売上債権	873	4.4	1,660	5.9	929	3.2
棚卸資産	10,977	55.5	18,975	67.1	21,836	74.6
固定資産	2,425	12.3	1,851	6.5	1,834	6.3
有形固定資産	1,918	9.7	1,137	4.0	1,047	3.6
無形固定資産	42	0.2	75	0.3	63	0.2
投資その他の資産	464	2.3	639	2.3	722	2.5
総資産	19,763	100.0	28,290	100.0	29,272	100.0
流動負債	11,472	58.0	14,435	51.0	15,238	52.1
買入債務	2,083	10.5	2,095	7.4	2,008	6.9
短期借入金	3,950	20.0	3,150	11.1	1,300	4.4
1年内返済予定の長期借入金	482	2.4	727	2.6	673	2.3
固定負債	982	5.0	5,514	19.5	5,191	17.7
長期借入金	916	4.6	5,438	19.2	5,111	17.5
純資産	7,308	37.0	8,340	29.5	8,842	30.2
自己資本	7,308	37.0	8,340	29.5	8,842	30.2

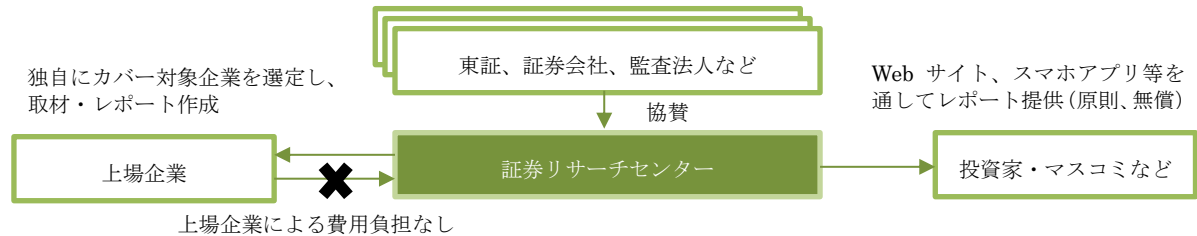
キャッシュ・フロー計算書	2021/12		2022/12		2023/12 2Q累計	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	1,126	-3,597	1,562			
減価償却費	252	328	125			
投資キャッシュ・フロー	-208	-210	115			
財務キャッシュ・フロー	402	3,731	-2,472			
配当金の支払額	-	-	-			
現金及び現金同等物の増減額	1,395	-25	-748			
現金及び現金同等物の期末残高	4,131	4,105	3,356			

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所
みずほ証券株式会社
太陽有限責任監査法人
PwC 京都監査法人
監査法人 A&A パートナーズ
株式会社プロネクサス

SMB C日興証券株式会社
EY 新日本有限責任監査法人
有限責任監査法人トーマツ
いちよし証券株式会社
仰星監査法人
日本証券業協会

大和証券株式会社
有限責任あずさ監査法人
株式会社SBI証券
Jトラストグローバル証券株式会社
監査法人アヴァンティア
日本証券アナリスト協会

野村證券株式会社
株式会社ICMG
三優監査法人
宝印刷株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。